

第1回 長浜市住生活基本計画策定委員会 要点録

I. 日 時 平成26年6月24日（火）14時00分～16時10分

II. 場 所 長浜市役所東別館1階 多目的ホール3

III. 出席者

【委 員】 谷口浩志委員、冬木克彦委員、脇坂芳克委員
増淵亜見委員、大村悟子委員、早川紀久子委員

【長 浜 市】 藤井勇治市長

【事 務 局】 今井都市建設部長、松居建築住宅課長、建築住宅課員（3人）

【傍 聴 者】 0人

【報道機関】 0社

IV. 欠席者

なし

V. 内 容

1. 開会あいさつ（藤井勇治長浜市長）

2. 委嘱状授与

市長から各委員へ委嘱状を授与しました。

3. 委員紹介

委員名簿の順に自己紹介を行いました。あわせて事務局の紹介も行いました。

4. 委員長・副委員長の選出

本委員会の委員長に谷口浩志委員、副委員長に大村悟子委員が選出されました。

（1）委員長あいさつ

本委員会にはいろいろな立場の方にお集まりいただいている。住生活は様々な分野にわたって関係するものなので、多角的な視点から自由に発言をいただき計画に反映できればと考えている。

(2) 副委員長あいさつ

合併して市域が広くなり、生活様式も地域ごとに多岐にわたっている。私自身建築の仕事に携わっているので、仕事の立場、市民の立場からこの委員会に参加し、住生活基本計画をより良いものにしていければと考えている。

5. 会議の公開について

「附属機関等の会議の公開等に関する要綱」第3条の後段「会議の公開または非公開の決定は、当概附属機関の長がその会議に諮って行うものとする」との規定に基づき、会議の公開、非公開を審議した結果、会議は原則公開となりました。

6. 長浜市住生活基本計画（たたき台）について

資料6に基づいて、計画策定の背景と目的、計画の位置づけ、計画期間といった計画全体の概要、住宅施策の問題点及び現時点での住宅施策の課題について説明しました。

また、資料7に基づいて、5月下旬～6月上旬に実施した「住宅や住環境に関する市民アンケート調査」の単純集計の速報値を示し、アンケート結果から導き出される市民ニーズ等の傾向について報告しました。

これらのことを踏まえ、本計画の基本理念と基本目標を掲げ、住宅、住生活に関連する事業を盛り込みながら施策の展開方向を示していくことを説明しました。

【質 疑】

- | | |
|-----------|--|
| 委員 | アンケートについて、対象者とその抽出について実際どのように実施されたのか。 |
| 事務局 | 市内の世帯主を対象に、無作為抽出で対象者を選定している。また、対象者が世帯主ということで、50台～70代の方が割合としては多くなっている。 |
| 委員長 | 今回は単純集計結果が示されたが、引き続き分析を継続いただき、地域属性とのクロス集計等を行って、詳細な分析を行っていただきたい。 |
| 委員
事務局 | アンケートに回答いただいた方の男女比については、
家族構成の中で性別はお聞きしているが、世帯主自身の性別はお聞きしていない。ただ、世帯主が対象となっているので回答いただいている女性の割合は低いことが推測できる。※1 |

※1 アンケート対象者 2000 人のうち女性の割合は約 2 割程度

7. 今後の予定について

資料 8 に基づき、平成 26 年 12 月策定を目標とした予定の確認を行いました。

8. 意見交換

住宅、住環境及びこれらに関する地域の特徴や市の取組等について、各委員から、それぞれの立場を踏まえて、ご意見を賜りました。意見の要点については以下のとおりです。

《谷口委員長》

- ・ 国の住生活基本計画は漠然としていて、一人一人の住生活に関わってくるような内容にはなっていない。一方、県の計画は国の内容を受けて策定はされているものの、住生活にどのように関わっていくのかという部分が手薄なため、市で策定する計画は、住民にとって身近な計画になってほしい。
- ・ すまい、生活に関して心配事ができるだけ少ない環境を目指し、住生活を安定させるという視点で、長浜市ではどのような施策が実践できるのかというところを本委員会でも議論いただきたい。
- ・ 長浜市の北部地域は山門水源や海津大崎、菅浦の景観、余呉湖など豊かな自然の中に住まいがたたずんでいる。一方南部地域は長浜駅や黒壁を中心とした市街地が形成されている。合併以前からも長浜市内での交流はあるものの、地域に根づく暮らしや文化は独自の形で息づいている。
- ・ ニュース等でグローバル化が進められていると言われるようになり、グローバル化＝平均化と受け取られている印象を受けるが、本来のグローバル化はお互いの文化や歴史等を理解し、尊重したうえで共存することである。長浜市は合併した自治体ということもあり、旧 1 市 8 町が全て同じ条件で生活ができるようにするという整理の仕方は間違っていると考えている。住みやすさは地域ごとに違うということ認識し、それぞれの地域に住もう方が住生活に求めているものを計画に反映できると望ましい。
- ・ 住環境における住宅そのものの存在は大きいですが、そこから一歩外に出た時の隣近所とのお付き合いや、住宅を取り巻く道路環境等も大事な居住条件であると考えている。
- ・ 長浜市は旧市町単位よりもさらに細かなエリアで洗練された暮らしが息づいているところだと感じているので、単に最小公倍数的な取りまとめではなく、住民の思いをできるだけ網羅した形で計画が取りまとめられると良い。
- ・ 島根県隠岐諸島にある海士町で総合計画に携わった山崎亮氏が、計画策定のために可能な限りの住民を巻き込んで、メンバーを「ひと」「暮らし」「産業」「環境」の 4 つのテーマでチームに分けて策定を試みた。結果 2,300 人の人口のうち 300 人近くの方が海士町のまちづくりの担い手となり、担い手たちの施策が離島に人を呼び

こむこととなった。

- ・この事例を踏まえ、国内では交通の利便性が高い方である長浜市でも人口が京阪神地区に流出している現状の中で、なぜこのような流れが起こっているのかを考えると、住みやすい環境を作っていこうとする住民の思いが少なからず影響していると考えている。長浜市が住民にとってどのように住みやすいかを発信していけば、人口流出に歯止めをかけ、さらに人口を呼び込める可能性が出てくると考えている。
- ・住生活基本計画において国が定めているのは、今ある住宅が今後誰も住まなくなった時にどのように活用していくのか、全国の空き家をどのように建設産業と結び付けていくのかといった住宅ストックに係るハード面の内容が強調されている。
- ・例えば、古い建物そのものに価値をつけ、古民家として活用するといったソフト面での取り組みが増えてきている。したがって地方自治体が策定する住生活基本計画にはこのようなソフト面での取り組みにつながっていける内容を盛り込む必要がある。
- ・これまでのことから計画作成の際には、住民の視点に立って、柔軟な思考で作業を進めていくことが重要である。
- ・人がまちに住むことだけでそのまちの力になるということを強く認識してほしい。人が増えれば、その分経済が回り、交通などのインフラが整備され、発展のサイクルが生まれる。海外ではグリーンツーリズムで流入人口、交流人口が増加し、町が発展した事例もある。
- ・人口流出に歯止めがきかないから、出ていかないように食い止めるという考えに行きつくのももったもだと思うが、地域に流入させ地元の方と転入者を交流させ、人口を増加させることも大事な課題ではないかと考えている。
- ・私が総合計画の策定に携わった自治体で人口目標を増加するという目標を掲げることとなったが、その自治体では民間の賃貸住宅が1件もないという壁にぶつかった。もともとこの自治体のほとんどのエリアが都市計画において、市街化調整区域になっており、新たな開発をして宅地化することができないという規制が敷かれていたのである。このことから都市計画の見直しも行われるようになった。
- ・この委員会では計画の策定までが目標となるが、計画を実践していくに当たっては様々な分野の専門家や住民を巻き込んで、多様な考え方を受け入れ取組んでいくことが重要となる。このことを見据え、本計画は実践する人々の思いを可能な限り取り込んだ懐の深い、幅のある内容に仕上がればと思っている。
- ・最終的に住みよさを確保することは自己責任である。家が住みにくかったり、老朽化して補強したりするのは所有者、居住者の責任であり、地域に住むための最低限の役目である。反面、住民の生命や財産を守っていくことは、行政の役目だとも考えている。だから、どのような関わり合いで住民と行政が住生活をよりよくしていけばいいか、そのことを計画に含めることが望ましい。

《脇坂委員》

- ・地域づくりにおいて、一番の問題は人口減少である。昼は、その家を使っているのだが、夜には誰も住んでいない家が多くなり、災害等が起こった際に共助のできない地域がでてきている。
- ・限界集落は北部地域だけではなく、中心市街地にも存在する。空き家をシェアハウスにする等人に住んでもらう必要がある。
- ・認知症の方も増えトラブルも起こっていると聞く。
- ・若い人が地元に残らないのは仕事がないからである。

《谷口委員長》

- ・滋賀県は人材育成県と言われ、県内には13の大学があるが、卒業後7割の学生は県外（都市部）に出て行ってしまう。

《早川委員》

- ・合併して5年目を迎えるが、合併した市に慣れるまでの間に発せられてきた市民の声が行政に届いていないと感じる。
- ・アンケート調査にしても、字の読めない、漢字も書けないといった方の意見が汲取れているのか、集計結果を見て不安に思う。
- ・余呉地域ではダム建設の関係で故郷を離れ、別の土地に家を建てられた方がいるが、その子供たちは仕事がないから、その家を離れてしまう。残った方は高齢者ばかりで、支えてくれる人もいないから、家を空けて施設に入られる方もおられる。
- ・こうした方々の財産自体はあり、生活には支障がないのだが、故郷を捨ててまで取得した家を手放したくないという思いがある。
- ・長浜は土地が高く、西浅井地域や高月地域の方がひと財産築くと、土地の安い米原市の旧山東町辺りに移るという話をよく聞いている。
- ・土地はあるのに活用されていないように思う。住宅は古いところに移動するのではなく、新しいところに移り住んで生活していくものだと思う。
- ・長浜市は住宅改良の視点が欠けている。
- ・現在黒田官兵衛博が開催されて、表通りはきれいに改装されているが、ひとたび裏の路地に入ると空き家はたくさんある。博覧会終了後のことも考えているのだろうか不安を感じる。
- ・学校の建物は立派なのだが、そこに通う小学生が少ない。

《冬木委員》

- ・土地が高いという意見があったが、湖北地域は保守的なところで、ご先祖様から頂いた土地を売ることは恥ずかしいという心情をお持ちの方が多いと感じる。
- ・不動産業者としては少しでも安く土地を提供したいと思うが、仕入れ値が高いため、提供する不動産の価格が高くなってしまふ。
- ・土地を売りたいがらない地域性は大きな壁なのだと考えている。
- ・時々事務所に観光客が飛び入りで住みたいといって土地を見ていく方がいる。最近はこのような方は少なくなっているが、長浜に好印象を持っている方ばかりであった。まちの醸し出す雰囲気なのか、理由ははっきりとつかめていないが、観光客から見ると何かしらの魅力はあると感じているようである。
- ・自治会活動について、世帯も14しかなく、家族形態も様々で、活動はままならない状況である。
- ・私たちの自治会は山組に入っていることもあり、隣近所との濃密な付き合いをしているが、若い方は濃密な付き合いを好まない独特の心理があるのではと感じている。

《谷口委員長》

- ・市街地の住宅は自分がそこに住んでいるというだけでなく、社会的に外向けの景観を形成している責任がある。どんな場所でもその場所に土地をもっている以上、その土地に影響を及ぼしていることから、所有者は有効活用する必要がある。
- ・集落ではこうした責任感があったから、独自のルールを設けるなどして個人ではなく集団で集落内の住環境を整えていくことができていた。
- ・商店街も全国的に衰退していてシャッター通りも目にするようになってきているが、店主が高齢で、跡継ぎもいないし、店をやっているなくてもある程度の生活ができるからといって店を閉めているケースが見られる。これらは個人の都合であって、商店街にシャッターを閉めた店を作っているという責任を放棄している。もう少し周辺環境に対する責任は持つべきである。

《増淵委員》

- ・長浜に転入して19年になるが、子育てしやすい環境だと感じている。
- ・家も市内で建て、その選択に当たっては、子供に通わせたい学区があったのだが、新興住宅地だと土地が高く、まちなかだと祭りの関係があるため、それらを避けながら住む場所を選んだ。
- ・選んだ場所に転入することは不安であったが、転入後に受け入れる側も不安に思っていたと聞いた。
- ・医療に関しても、南部には大きな病院が2つもあり、個人の医院もたくさんある。以前住んでいたまちは、大きな病院もなく、1番近い病院でも車で1時間かかった。

長浜の医療施設や施策は充実している。

〈大村副委員長〉

- ・ 長浜の居住エリアは市域の 3 分の 1 程度だと感じている。
- ・ 鉄道があるとはいうものの基本は車社会である。駅から近い住居だからといって必ずしも利便性が高いというわけではない。
- ・ 合併して市域が拡大したことにより、抱える問題が多様になってしまっている。統一的な方向性を打ち出すのは難しい。
- ・ エリアごと、年代ごとに細かな問題、ともすれば同じ問題でも考え方が真逆になる問題がある中、住宅施策を展開すれば人が住むかというところではない。
- ・ この策定委員会で少しでも解決に向けた話ができればと思う。

9. 閉 会

終了：16時10分

次回は平成 26 年 7 月 22 日（火）14 時 きのもと交友館で開催